

2022年6月24日

第107期株主総会 事前質問への回答について

この度は、当社株主総会に先立ち多数のご質問を頂き、誠にありがとうございました。頂いたご質問について、下記の通り回答させていただきます。よろしくお願いいたします。

記

Q1 株主還元について、配当金の他に自社株買いを実施する予定はないのか。

A 株主還元につきましては、中期経営計画（2022～24年度）のキャッシュアロケーション方針として、成長に向けた投資を行いつつ、配当性向30%以上を目指すこととしており、現時点では自社株買いの予定はありませんが、状況に応じて検討してまいります。

Q2 今後、株主優待を継続する予定か。

A 現時点では廃止する予定はございません。今後とも株主様を含めた様々なステークホルダーのご意見をもとに検討してまいります。

Q3 株主総会のライブ配信は行わないのか。

A 株主総会のライブ配信につきましては、本年は実施いたしません。来年以降につきましては、通信障害対応等の技術面や株主様の肖像権への配慮等の課題のほか、実施に必要なコストも踏まえ、実施の可否を検討してまいります。

Q4 培養魚肉技術の発展によって、養殖業が衰退するおそれがあるといわれているが、対策はあるのか。

A 世界の人口増加に伴い、水産物の需要は大きく拡大している半面、天然水産資源は有限であることから、持続性を確保しながら現在の需要にこたえるためには、養殖による生産量の拡大が不可欠となっております。培養魚肉についても、不足する水産タンパクの需要にこたえるための開発であり、目的は同一です。養殖・培養魚肉の双方において技術革新が進むことで、増加する人口の需要にこたえることが必要であると考えます。

養殖技術につきましては、生産性の改善をさらに極め、新たな技術としての陸上養殖・ゲノム編集などの可能性を将来に向けて探求し、地球にやさしい持続的な水産物供給に向けての挑戦を今後も継続してまいります。

Q5 加工後の魚骨等の廃棄物について、どのように活用しているのか。

A 加工処理後の内臓・骨などの残滓の大部分は、残滓処理工場に輸送されフィッシュミール（魚粉）に加工されます。加工されたフィッシュミールは、養魚用・畜産用の飼料原料として活用されております。

Q6 研究開発費への資金配分が少ないのではないかと。

A 限られた研究費を有効に活用して、特色ある研究開発を行なっております。今後、2030年の姿を目指して、研究開発費の効率的活用や外部との協力、研究費の増額について鋭意検討してまいります。

Q7 商号変更、ブランドシンボル・ブランドスローガンの導入は、必要性があるのか。

A 商号変更およびリブランディングをあわせて行うことで、水産にとどまらず「食」の可能性を追求しつづける企業であることを社内外に明示することができると考えております。特に従業員にとっては、共通の目標に向かうための求心力や自社の存在意義を明確に意識するきっかけとなり企業価値向上に向けた“力”になると考えております。

長期ビジョンである「人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー」の実現に向け、新ブランド・新商号をもとに従業員のベクトルを合わせ、企業価値を高めてまいります。

Q8 商号変更による包装資材の切替等にかかるコストはいくらか。23年3月期の決算にどのような影響を与えるのか。また、旧包装資材の廃棄による環境負荷は定性的に算出しているのか。

A 包装資材等は、一部の主力製品を除き、現仕様の在庫を使用した後に、商号とブランドシンボルを変更した仕様に順次切り替えることから、廃棄はほとんど発生せず、それに伴う廃棄費用も生じないため、23年3月期決算への影響は非常に軽微であります。

以上